

令和 6 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 監 査 委 員

令和 6 年度

甲賀市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

甲賀市財政健全化審査意見書

健全化判断比率

甲 監 委 第 1 1 6 号

令和 7 年(2025 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 瀬 古 幾 司

令和 6 年度甲賀市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査を行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	5
(1)	歳入	6
第 1 款	市税	8
第 2 款	地方譲与税	10
第 3 款	利子割交付金	11
第 4 款	配当割交付金	11
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	法人事業税交付金	12
第 7 款	地方消費税交付金	12
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	13
第 9 款	環境性能割交付金	13
第 10 款	地方特例交付金	14
第 11 款	地方交付税	14
第 12 款	交通安全対策特別交付金	15
第 13 款	分担金及び負担金	15
第 14 款	使用料及び手数料	16
第 15 款	国庫支出金	17
第 16 款	県支出金	18
第 17 款	財産収入	19
第 18 款	寄附金	20
第 19 款	繰入金	20
第 20 款	繰越金	20
第 21 款	諸収入	21
第 22 款	市債	22
(2)	歳出	24
第 1 款	議会費	25
第 2 款	総務費	26
第 3 款	民生費	26
第 4 款	衛生費	28
第 5 款	労働費	29

第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	消防費	31
第10款	教育費	32
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	33
第13款	予備費	33
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	後期高齢者医療特別会計	36
(3)	介護保険特別会計	38
(4)	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	41
4	市債の状況	42
5	財産の状況	43
(1)	公有財産	43
(2)	物品	44
(3)	基金	44
(4)	土地開発基金	46
6	むすび	47
	財政健全化審査意見書	50

(注)

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。
また、それぞれの合計額に占める構成比率(割合)の合計が100となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。
「―」 該当数値のないもの
「△」 マイナスのもの

令和6年度甲賀市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 甲賀市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日(火)から令和7年7月28日(月)まで(延べ9日間)

第3 審査の方法

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、かつその計数が正確であることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

2 基金運用状況

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合して作成され、かつその計数も正確であると認めた。また、予算の執行状況及び決算の内容についても適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、計数は

正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

当年度における一般会計及び特別会計の予算現額は 736 億 7,994 万 5 千円で、これに対する決算額は、

歳入総額 705 億 3,724 万 5,410 円（予算対比 95.73% △31 億 4,269 万 9,590 円）

歳出総額 684 億 9,458 万 4,708 円（予算対比 92.96% △51 億 8,536 万 292 円）

差引残額 20 億 4,266 万 702 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
6 年 度	一般会計	53,556,625,000	50,937,386,936	95.11	49,094,914,167	91.67	1,842,472,769
	特別会計	20,123,320,000	19,599,858,474	97.40	19,399,670,541	96.40	200,187,933
	合 計	73,679,945,000	70,537,245,410	95.73	68,494,584,708	92.96	2,042,660,702
5 年 度	一般会計	51,023,735,000	47,105,822,622	92.32	44,393,619,331	87.01	2,712,203,291
	特別会計	20,414,201,000	19,456,634,394	95.31	19,136,786,849	93.74	319,847,545
	合 計	71,437,936,000	66,562,457,016	93.18	63,530,406,180	88.93	3,032,050,836
増 減 額	一般会計	2,532,890,000	3,831,564,314	—	4,701,294,836	—	△ 869,730,522
	特別会計	△ 290,881,000	143,224,080		262,883,692		△ 119,659,612
	合 計	2,242,009,000	3,974,788,394		4,964,178,528		△ 989,390,134

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比
区 分				
形式収支額 ① (歳入－歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計	1,842,472,769	2,712,203,291	67.93
	特別会計	200,187,933	319,847,545	62.59
	合 計	2,042,660,702	3,032,050,836	67.37
翌年度繰越財源 ②	一般会計	288,358,000	670,157,000	43.03
	特別会計	0	0	—
	合 計	288,358,000	670,157,000	43.03
実質収支額 ①－②	一般会計	1,554,114,769	2,042,046,291	76.11
	特別会計	200,187,933	319,847,545	62.59
	合 計	1,754,302,702	2,361,893,836	74.28
単年度収支額 (当年度実質収支額 － 前年度実質収支額)	一般会計	△ 487,931,522	△ 380,452,003	—
	特別会計	△ 119,659,612	△ 69,931,217	
	合 計	△ 607,591,134	△ 450,383,220	

(ア) 実質収支

当年度形式収支額（歳入歳出差引額）	2,042,660,702 円
翌年度への繰越財源額	<u>△ 288,358,000 円</u>
実質収支額（翌年度一般財源繰越額）	1,754,302,702 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	1,754,302,702 円
前年度実質収支額	<u>△ 2,361,893,836 円</u>
単年度収支額	△ 607,591,134 円

一般会計の実質収支額は 1,554,114,769 円で、単年度収支額は 487,931,522 円の赤字となっており、特別会計では実質収支額が 200,187,933 円で、単年度収支額は 119,659,612 円の赤字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は 607,591,134 円の赤字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
令和6年度	14,394,669	22,375,671	0.643	0.636
令和5年度	14,016,549	21,927,211	0.639	0.626
令和4年度	13,549,651	21,603,838	0.627	0.639

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	93.9%	91.7%	90.2%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性(臨時の財政需要に対する財政の適応力)を判断する指標であり、数値が高くなるほど財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

(3か年の平均値)			
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実質公債費比率	5.8%	6.1%	6.3%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 45,620,000,000 円、補正額 4,101,665,000 円、繰越事業費 3,834,960,000 円により 53,556,625,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 50,937,386,936 円(収入率 95.11%)、歳出 49,094,914,167 円(執行率 91.67%)で、歳入歳出差引額は 1,842,472,769 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 288,358,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 1,554,114,769 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

(単位:円・%)				
会 計 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
国民健康保険特別会計	518,135,359	553,711,519	△ 35,576,160	93.57
後期高齢者医療特別会計	1,372,032,745	1,289,473,504	82,559,241	106.40
介護保険特別会計	1,203,651,000	1,245,273,000	△ 41,622,000	96.66
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	7,457,000	9,785,000	△ 2,328,000	76.21
繰 出 金 合 計	3,101,276,104	3,098,243,023	3,033,081	100.10

令和6年度は、4特別会計に 3,101,276,104 円が繰り出されている。

また、後期高齢者医療特別会計から 15,954,753 円、介護保険特別会計から 129,483,408 円、合計 145,438,161 円が逆に一般会計に繰り入れされている。

なお、介護保険特別会計からの繰入金のうち、21,766,031 円は重層的支援体制整備事業に対するものである。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
6年度	53,556,625,000	52,014,188,031	50,937,386,936	25,667,703	3,749,983	1,054,883,375	△ 2,619,238,064	95.11	97.93
5年度	51,023,735,000	48,572,910,943	47,105,822,622	40,103,718	2,089,898	1,429,074,501	△ 3,917,912,378	92.32	96.98
増減額	2,532,890,000	3,441,277,088	3,831,564,314	△ 14,436,015	1,660,085	△ 374,191,126	1,298,674,314	—	—

当年度の歳入全般に係る収入済額は、前年度と比較すると 3,831,564,314 円(8.13%)の増加となっている。調定額に対する収入率は 97.93%(前年度比 0.95 ポイントの増)となっている。収入未済額は 1,054,883,375 円で、前年度に比べ 374,191,126 円(26.18%)減少となっている。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税 484,830,166 円、第13款分担金及び負担金 17,621,919 円、第14款使用料及び手数料 15,342,203 円、第15款国庫支出金 445,567,097 円、第16款県支出金 60,794,000 円、第21款諸収入 30,727,990 円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	前年度対比
自主財源	22,029,673,831	43.25	22,373,162,513	47.50	△ 343,488,682	98.46
依存財源	28,907,713,105	56.75	24,732,660,109	52.50	4,175,052,996	116.88
計	50,937,386,936	100.00	47,105,822,622	100.00	3,831,564,314	108.13

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などがある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがある。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の自主財源と依存財源との比率は、自主財源 43.25%、依存財源 56.75%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で 4.25 ポイント減少した。

自主財源は、前年度に比べて 343,488,682 円(1.54%)減少している。これは、市税、寄附金、諸収入が増加したものの、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

が減少したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて 4,175,052,996 円(16.88%)増加している。これは、市債、国庫支出金、地方特例交付金、県支出金、地方消費税交付金などが増加したことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分		令和6年度(A)		令和5年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	14,923,813,245	29.30	14,749,450,446	31.31	174,362,799	101.18
	分担金及び負担金	95,598,597	0.19	117,097,095	0.25	△ 21,498,498	81.64
	使用料及び手数料	356,938,934	0.70	388,137,894	0.82	△ 31,198,960	91.96
	財産収入	57,213,452	0.11	93,918,796	0.20	△ 36,705,344	60.92
	寄附金	342,104,657	0.67	315,472,372	0.67	26,632,285	108.44
	繰入金	2,412,592,810	4.74	3,088,266,697	6.56	△ 675,673,887	78.12
	繰越金	2,712,203,291	5.32	2,808,522,294	5.96	△ 96,319,003	96.57
	諸収入	1,129,208,845	2.22	812,296,919	1.73	316,911,926	139.01
	小 計	22,029,673,831	43.25	22,373,162,513	47.50	△ 343,488,682	98.46
依存財源	地方譲与税	448,604,000	0.88	427,682,000	0.91	20,922,000	104.89
	利子割交付金	6,648,000	0.01	5,572,000	0.01	1,076,000	119.31
	配当割交付金	115,523,000	0.23	79,665,000	0.17	35,858,000	145.01
	株式等譲渡 所得割交付金	142,787,000	0.28	87,472,000	0.19	55,315,000	163.24
	法人事業税交付金	319,329,000	0.63	285,003,000	0.60	34,326,000	112.04
	地方消費税交付金	2,302,337,000	4.52	2,145,418,000	4.55	156,919,000	107.31
	ゴルフ場利用税 交付金	358,218,149	0.70	369,744,350	0.78	△ 11,526,201	96.88
	環境性能割交付金	73,338,000	0.14	68,548,000	0.15	4,790,000	106.99
	地方特例交付金	525,279,000	1.03	116,084,000	0.25	409,195,000	452.50
	地方交付税	9,103,937,000	17.88	9,009,791,000	19.13	94,146,000	101.04
	交通安全対策 特別交付金	6,928,000	0.01	7,248,000	0.02	△ 320,000	95.58
	国庫支出金	7,107,372,727	13.95	6,604,955,087	14.02	502,417,640	107.61
	県支出金	3,344,412,229	6.57	3,058,783,919	6.49	285,628,310	109.34
	市 債	5,053,000,000	9.92	2,460,954,000	5.22	2,592,046,000	205.33
	自動車取得税交付金	0	0.00	5,739,753	0.01	△ 5,739,753	皆減
	小 計	28,907,713,105	56.75	24,732,660,109	52.50	4,175,052,996	116.88
合 計		50,937,386,936	100.00	47,105,822,622	100.00	3,831,564,314	108.13

第1款 市 税

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
6年度	14,727,860,000	15,426,623,863	14,923,813,245	21,730,435	3,749,983	484,830,166	195,953,245	101.33	96.74
5年度	14,618,203,000	15,263,250,242	14,749,450,446	19,531,913	2,089,898	496,357,781	131,247,446	100.90	96.63
増減額	109,657,000	163,373,621	174,362,799	2,198,522	1,660,085	△ 11,527,615	64,705,799	—	—

税目別収入状況

項目 項別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
市 民 税		6,185,000,000	6,615,789,834	6,393,592,719	13,760,412	3,095,483	211,532,186	208,592,719	103.37	96.64
個 人	現年度分	4,200,000,000	4,365,174,414	4,309,357,828	0	2,999,250	58,815,836	109,357,828	102.60	98.72
	過年度分	43,000,000	211,774,828	51,185,491	13,560,412	21,333	147,050,258	8,185,491	119.04	24.17
	計	4,243,000,000	4,576,949,242	4,360,543,319	13,560,412	3,020,583	205,866,094	117,543,319	102.77	95.27
法 人	現年度分	1,940,000,000	2,033,771,600	2,032,307,500	50,000	74,900	1,489,000	92,307,500	104.76	99.93
	過年度分	2,000,000	5,068,992	741,900	150,000	0	4,177,092	△ 1,258,100	37.10	14.64
	計	1,942,000,000	2,038,840,592	2,033,049,400	200,000	74,900	5,666,092	91,049,400	104.69	99.72
固定資産税		7,507,560,000	7,748,828,243	7,483,170,881	7,078,023	591,800	259,171,139	△ 24,389,119	99.68	96.57
固定資産税	現年度分	7,440,000,000	7,478,026,300	7,422,440,111	274,400	591,800	55,903,589	△ 17,559,889	99.76	99.26
	過年度分	60,000,000	263,279,943	53,208,770	6,803,623	0	203,267,550	△ 6,791,230	88.68	20.21
	計	7,500,000,000	7,741,306,243	7,475,648,881	7,078,023	591,800	259,171,139	△ 24,351,119	99.68	96.57
国有資産等 所在市町村 交付金		7,560,000	7,522,000	7,522,000	0	0	0	△ 38,000	99.50	100.00
軽自動車税		363,900,000	397,986,650	383,030,509	892,000	62,700	14,126,841	19,130,509	105.26	96.24
環境性能割	現年度分	20,900,000	29,558,100	29,558,100	0	0	0	8,658,100	141.43	100.00
種 別 割	現年度分	340,000,000	353,878,700	349,776,295	8,300	62,700	4,156,805	9,776,295	102.88	98.84
	過年度分	3,000,000	14,549,850	3,696,114	883,700	0	9,970,036	696,114	123.20	25.40
	計	343,000,000	368,428,550	353,472,409	892,000	62,700	14,126,841	10,472,409	103.05	95.94
市たばこ税	現年度分	660,000,000	654,167,236	654,167,236	0	0	0	△ 5,832,764	99.12	100.00
鉱 産 税	現年度分	400,000	403,800	403,800	0	0	0	3,800	100.95	100.00
入 湯 税	現年度分	11,000,000	9,448,100	9,448,100	0	0	0	△ 1,551,900	85.89	100.00
合 計		14,727,860,000	15,426,623,863	14,923,813,245	21,730,435	3,749,983	484,830,166	195,953,245	101.33	96.74

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 29.30%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)29.22%、市民税(法人)13.62%、固定資産税 50.15%、軽自動車税 2.57%、市たばこ税 4.38%、鉱産税 0.00%、入湯税 0.06%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では 96.74%となっている。

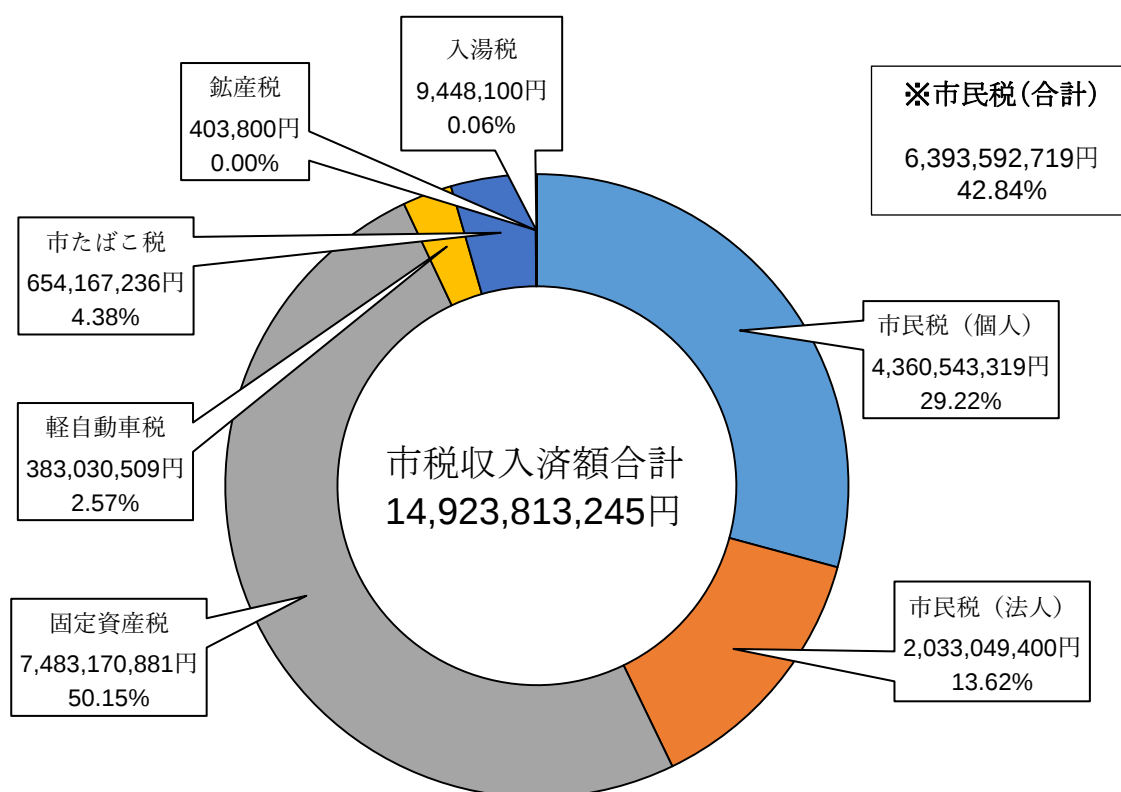
収入未済額については、484,830,166 円で、前年度 496,357,781 円に比べて 11,527,615 円(2.32%)減少している。

また、「甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画」(9か年)では、3年ごとに目標とする収納率、収入未済額を設定しており、アクションプラン(令和5年度～7年度)における市税の令和6年度の目標値は、現年度収納率 99.25%、収入未済額 106,255,522 円、過年度収納率 21.65%、収入未済額 344,369,450 円となっている。

令和6年度の収納率については、現年度 99.22%、過年度 22.00%と現年度については達成することができなかった。収入未済額においても、現年度 120,365,230 円、過年度 364,464,936 円と共に達成することが出来なかった。依然として換価が実施できない物件も多く残っていることから、市民の税・料金負担の公平性を確保すべく、目標達成に向け引き続き徴収強化や滞納繰越額の削減に取り組まれない。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、174,362,799 円(1.18%)増加している。これは市民税(法人)515,878,092 円(34.00%)、軽自動車税 16,671,985 円(4.55%)が増加したことが要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率 (対調定)		
		現年度分	過年度分	計		現年度分	過年度分
市 民 税	13,760,412	60,304,836	151,227,350	211,532,186	96.64	99.10	23.95
個 人	13,560,412	58,815,836	147,050,258	205,866,094	95.27	98.72	24.17
法 人	200,000	1,489,000	4,177,092	5,666,092	99.72	99.93	14.64
固定資産税	7,078,023	55,903,589	203,267,550	259,171,139	96.57	99.26	20.21
軽自動車税	892,000	4,156,805	9,970,036	14,126,841	96.24	98.93	25.40
合 計	21,730,435	120,365,230	364,464,936	484,830,166	96.59	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合 計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	100	5,210,289	191	7,310,286	26	1,239,837	317	13,760,412
個 人	99	5,160,289	190	7,210,286	25	1,189,837	314	13,560,412
法 人	1	50,000	1	100,000	1	50,000	3	200,000
固定資産税	52	1,786,630	78	3,960,293	16	1,331,100	146	7,078,023
軽自動車税	53	482,700	25	399,000	3	10,300	81	892,000
合 計	205	7,479,619	294	11,669,579	45	2,581,237	544	21,730,435

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると2,198,522円(11.26%)増加している。税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努めつつ、できる限りの債権保全策を未然に講じて適正な事務処理に取り組まれない。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
6年度	471,859,000	448,604,000	448,604,000	0	0	△ 23,255,000	95.07	100.00
5年度	378,386,000	427,682,000	427,682,000	0	0	49,296,000	113.03	100.00
増減額	93,473,000	20,922,000	20,922,000	0	0	△ 72,551,000	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.88%であり、前年度と比較すると20,922,000円(4.89%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税90,222,000円(20.11%)、自動車重量譲与税276,103,000円(61.55%)、森林環境譲与税82,279,000円(18.34%)となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42%が市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1,000を市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与され、森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、90%を私有林人工林面積、林業就業者数、人口^{あん}で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	11,000,000	6,648,000	6,648,000	0	0	△ 4,352,000	60.44	100.00
5年度	11,000,000	5,572,000	5,572,000	0	0	△ 5,428,000	50.65	100.00
増減額	0	1,076,000	1,076,000	0	0	1,076,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%であり、前年度と比較すると1,076,000円(19.31%)の増加となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)で按分^{あん}され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	51,000,000	115,523,000	115,523,000	0	0	64,523,000	226.52	100.00
5年度	51,000,000	79,665,000	79,665,000	0	0	28,665,000	156.21	100.00
増減額	0	35,858,000	35,858,000	0	0	35,858,000	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.23%であり、前年度と比較すると35,858,000円(45.01%)の増加となっている。

県民税配当割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)で按分^{あん}され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	63,000,000	142,787,000	142,787,000	0	0	79,787,000	226.65	100.00
5年度	63,000,000	87,472,000	87,472,000	0	0	24,472,000	138.84	100.00
増減額	0	55,315,000	55,315,000	0	0	55,315,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.28%であり、前年度と比較すると 55,315,000 円 (63.24%) の増加となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち 59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

種別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	285,000,000	319,329,000	319,329,000	0	0	34,329,000	112.05	100.00
5年度	307,000,000	285,003,000	285,003,000	0	0	△ 21,997,000	92.83	100.00
増減額	△ 22,000,000	34,326,000	34,326,000	0	0	56,326,000	—	—

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.63%であり、前年度と比較すると 34,326,000 円 (12.04%) の増加となっている。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の 7.7%相当額が、従業者数割^{あん}で按分され、交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	2,240,000,000	2,302,337,000	2,302,337,000	0	0	62,337,000	102.78	100.00
5年度	2,100,000,000	2,145,418,000	2,145,418,000	0	0	45,418,000	102.16	100.00
増減額	140,000,000	156,919,000	156,919,000	0	0	16,919,000	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.52%であり、前年度と比較す

ると 156,919,000 円 (7.31%) の増加となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で^{あん}按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	340,000,000	358,218,149	358,218,149	0	0	18,218,149	105.36	100.00
5年度	380,000,000	369,744,350	369,744,350	0	0	△ 10,255,650	97.30	100.00
増減額	△ 40,000,000	△ 11,526,201	△ 11,526,201	0	0	28,473,799	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.70% であり、前年度と比較すると 11,526,201 円 (3.12%) の減少となっている。

市内に所在するゴルフ場 (24コース) の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の 70% が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	63,000,000	73,338,000	73,338,000	0	0	10,338,000	116.41	100.00
5年度	45,000,000	68,548,000	68,548,000	0	0	23,548,000	152.33	100.00
増減額	18,000,000	4,790,000	4,790,000	0	0	△ 13,210,000	—	—

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.14% であり、前年度と比較すると 4,790,000 円 (6.99%) の増加となっている。

自動車税環境性能割収入額の 95% のうち、43% が市町村道の延長及び面積に応じて^{あん}按分され、交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	526,367,000	525,279,000	525,279,000	0	0	△ 1,088,000	99.79	100.00
5年度	115,742,000	116,084,000	116,084,000	0	0	342,000	100.30	100.00
増減額	410,625,000	409,195,000	409,195,000	0	0	△ 1,430,000	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.03%であり、前年度と比較すると 409,195,000 円 (352.50%) の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方特例交付金 505,367,000 円 (96.21%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 19,912,000 円 (3.79%) となっている。

地方特例交付金は、国の制度変更により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付される交付金で、個人住民税の定額減税の実施に伴い、地方公共団体の減収を補填するため交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋にかかる固定資産税の軽減措置に伴う減収分について交付されている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算の比 較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	9,080,996,000	9,103,937,000	9,103,937,000	0	0	22,941,000	100.25	100.00
5年度	8,804,225,000	9,009,791,000	9,009,791,000	0	0	205,566,000	102.33	100.00
増減額	276,771,000	94,146,000	94,146,000	0	0	△ 182,625,000	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は 17.88%であり、前年度と比較すると 94,146,000 円 (1.04%) の増加となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対して交付されるものである。

なお、国の施策により一般財源化されたものについては地方交付税算定基礎となっているので、それらの取組に留意されたい。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	7,980,996,000	87.67	7,904,225,000	87.73	76,771,000	100.97
特別交付税	1,122,941,000	12.33	1,105,566,000	12.27	17,375,000	101.57
小 計	9,103,937,000	100.00	9,009,791,000	100.00	94,146,000	101.04

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
6年度	10,000,000	6,928,000	6,928,000	0	0	△ 3,072,000	69.28	100.00
5年度	10,000,000	7,248,000	7,248,000	0	0	△ 2,752,000	72.48	100.00
増減額	0	△ 320,000	△ 320,000	0	0	△ 320,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.01%であり、前年度と比較すると 320,000 円(4.42%)の減少となっている。交通反則金収入を原資とするもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	還 付 未済額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
6年度	118,570,000	116,074,816	95,598,597	2,854,300	0	17,621,919	△ 22,971,403	80.63	82.36
5年度	110,967,000	141,890,595	117,097,095	1,952,200	0	22,841,300	6,130,095	105.52	82.53
増減額	7,603,000	△ 25,815,779	△ 21,498,498	902,100	0	△ 5,219,381	△ 29,101,498	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.19%であり、前年度と比較すると 21,498,498 円(18.36%)の減少となっている。

なお、収入未済額 17,621,919 円の内訳は、保育料(過年度分)をはじめとする児童福祉費負担金 9,415,300 円、老人施設入所負担金(過年度分)をはじめとする社会福祉費負担金 8,106,619 円などである。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	還 付 未済額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
6年度	380,782,000	373,200,037	356,938,934	918,900	0	15,342,203	△ 23,843,066	93.74	95.64
5年度	397,170,000	405,629,035	388,137,894	727,550	0	16,763,591	△ 9,032,106	97.73	95.69
増減額	△ 16,388,000	△ 32,428,998	△ 31,198,960	191,350	0	△ 1,421,388	△ 14,810,960	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.70%であり、前年度と比較すると31,198,960円(8.04%)の減少となっている。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不 納 欠損額	還 付 未済金	収 入 未済額	収入率 (対調定)
総務費使用料	45,658,860	45,658,860	0	0	0	100.00
民生費使用料	83,044,084	77,430,714	918,900	0	4,694,470	93.24
衛生費使用料	32,756,800	32,756,800	0	0	0	100.00
労働費使用料	251,799	251,799	0	0	0	100.00
農林水産業費使用料	1,169,883	1,169,575	0	0	308	99.97
商工費使用料	1,623,879	1,623,879	0	0	0	100.00
土木費使用料	100,322,019	90,516,394	0	0	9,805,625	90.23
教育費使用料	23,218,776	22,376,976	0	0	841,800	96.37
合 計	288,046,100	271,784,997	918,900	0	15,342,203	94.35

主なものは、公立保育園使用料75,246,150円、市営住宅使用料53,927,245円、甲賀斎苑使用料32,756,800円、道路占用料26,345,956円、市営駐車場使用料22,161,800円、文化ホール使用料13,334,050円、公有財産占用料11,277,646円などである。

なお、収入未済額15,342,203円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料(現年・過年度)9,526,195円及び道路占用料(現年・過年度)218,650円、民生費使用料の公立保育園使用料(現年・過年度)4,679,470円、教育費使用料の幼稚園使用料(過年度)721,100円及び文化ホール使用料(過年度)120,700円などである。

引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、現年度で新たな収入未済を生み出さないことを基軸に、収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	37,823,933	37,823,933	0	0	100.00
民生費手数料	23,961,344	23,961,344	0	0	100.00
衛生費手数料	16,599,230	16,599,230	0	0	100.00
土木費手数料	6,768,730	6,768,730	0	0	100.00
教育費手数料	700	700	0	0	100.00
合 計	85,153,937	85,153,937	0	0	100.00

主なものは、総務費手数料の窓口手数料 24,050,790 円、コンビニ交付証明発行手数料(徴税費手数料・戸籍住民基本台帳費手数料)6,579,700 円、税証明手数料 4,923,400 円、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 23,950,344 円、衛生費手数料の粗大ごみ処分手数料 10,857,300 円、土木費手数料の屋外広告物許可手数料 4,506,430 円、開発許可等手数料 2,204,800 円などである。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
6年度	7,781,875,000	7,552,939,824	7,107,372,727	0	445,567,097	△ 674,502,273	91.33	94.10
5年度	7,932,948,000	7,407,939,150	6,604,955,087	0	802,984,063	△ 1,327,992,913	83.26	89.16
増減額	△ 151,073,000	145,000,674	502,417,640	0	△ 357,416,966	653,490,640	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 13.95%であり、前年度と比較すると 502,417,640 円(7.61%)の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金 1,128,813,997 円、障害者自立支援給付費負担金 1,065,337,998 円、医療扶助費等国庫負担金 229,215,200 円、民生費国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金(保育園・地域型)1,036,481,256 円、子ども・子育て支援交付金 166,204,000 円及び重層的支援体制整備事業交付金 117,200,000 円のほか、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(現年・繰越)1,403,241,690 円、デジタル田園都市国家構想交付金(現年・繰越)472,361,912 円などである。

増加となった主な要因は、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金(現年・繰越)が 865,441,690 円増加となったことなどによるものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,971,523,517	41.81	2,777,216,168	42.05	194,307,349	107.00
	衛生費国庫負担金	12,103,793	0.17	138,061,336	2.09	△ 125,957,543	8.77
	災害復旧費国庫負担金	0	0.00	18,554,539	0.28	△ 18,554,539	皆減
	計	2,983,627,310	41.98	2,933,832,043	44.42	49,795,267	101.70
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,944,188,602	27.35	1,166,157,575	17.65	778,031,027	166.72
	民生費国庫補助金	1,441,919,116	20.29	1,537,533,295	23.28	△ 95,614,179	93.78
	衛生費国庫補助金	64,834,000	0.91	262,064,000	3.97	△ 197,230,000	24.74
	労働費国庫補助金	5,729,125	0.08	5,286,760	0.08	442,365	108.37
	商工費国庫補助金	0	0.00	14,683,000	0.22	△ 14,683,000	皆減
	土木費国庫補助金	506,925,840	7.14	386,784,390	5.86	120,141,450	131.06
	教育費国庫補助金	135,915,179	1.91	278,582,123	4.22	△ 142,666,944	48.79
	計	4,099,511,862	57.68	3,651,091,143	55.28	448,420,719	112.28
国庫委託金	総務費国庫委託金	1,635,623	0.02	263,184	0.00	1,372,439	621.48
	民生費国庫委託金	20,878,601	0.30	19,768,717	0.30	1,109,884	105.61
	教育費国庫委託金	1,719,331	0.02	0	0.00	1,719,331	皆増
	計	24,233,555	0.34	20,031,901	0.30	4,201,654	120.97
合 計		7,107,372,727	100.00	6,604,955,087	100.00	502,417,640	107.61

第16款 県支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
6年度	3,624,414,000	3,405,206,229	3,344,412,229	0	60,794,000	△ 280,001,771	92.27	98.21
5年度	3,353,596,000	3,117,604,520	3,058,783,919	0	58,820,601	△ 294,812,081	91.21	98.11
増減額	270,818,000	287,601,709	285,628,310	0	1,973,399	14,810,310	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 6.57%であり、前年度と比較すると 285,628,310 円(9.34%)の増加となっている。

増加となった主な要因は、民生費県負担金の子どものための教育・保育給付費負担金(保育園・地域型)や障害者自立支援給付費負担金、農林水産業費県補助金の産地パワーアップ事業補助金が増加したことによるものである。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度 対比
県負担金	民生費県負担金	1,672,909,961	50.02	1,517,389,750	49.61	155,520,211	110.25
	衛生費県負担金	1,039,827	0.03	2,101,582	0.07	△ 1,061,755	49.48
	教育費県負担金	1,120,064	0.03	32,510,354	1.06	△ 31,390,290	3.45
	災害復旧費県負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
	消防費県負担金	204,551	0.01	0	0.00	204,551	皆増
	計	1,675,274,403	50.09	1,552,001,686	50.74	123,272,717	107.94
県補助金	総務費県補助金	17,434,746	0.52	8,113,068	0.27	9,321,678	214.90
	民生費県補助金	591,316,330	17.69	589,362,378	19.27	1,953,952	100.33
	衛生費県補助金	43,595,282	1.30	51,104,534	1.67	△ 7,509,252	85.31
	労働費県補助金	375,000	0.01	357,000	0.01	18,000	105.04
	農林水産業費県補助金	615,530,400	18.41	471,013,705	15.40	144,516,695	130.68
	商工費県補助金	6,500,000	0.19	1,500,000	0.05	5,000,000	433.33
	土木費県補助金	102,451,557	3.06	121,356,658	3.97	△ 18,905,101	84.42
	消防費県補助金	480,000	0.01	370,000	0.01	110,000	129.73
	教育費県補助金	28,646,200	0.86	30,868,162	1.01	△ 2,221,962	92.80
	計	1,406,329,515	42.05	1,274,045,505	41.66	132,284,010	110.38
県委託金	総務費県委託金	226,643,600	6.78	207,029,112	6.77	19,614,488	109.47
	民生費県委託金	160,006	0.00	147,000	0.00	13,006	108.85
	衛生費県委託金	1,666,000	0.05	1,669,500	0.05	△ 3,500	99.79
	農林水産業費県委託金	2,286,197	0.07	0	0.00	2,286,197	皆増
	土木費県委託金	30,301,000	0.91	21,869,000	0.71	8,432,000	138.56
	教育費県委託金	1,751,508	0.05	2,022,116	0.07	△ 270,608	86.62
	計	262,808,311	7.86	232,736,728	7.60	30,071,583	112.92
合 計		3,344,412,229	100.00	3,058,783,919	100.00	285,628,310	109.34

第17款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
6年度	162,231,000	57,213,452	57,213,452	0	0	△ 105,017,548	35.27	100.00
5年度	93,826,000	93,918,796	93,918,796	0	0	92,796	100.10	100.00
増減額	68,405,000	△ 36,705,344	△ 36,705,344	0	0	△ 105,110,344	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.11%であり、前年度と比較すると 36,705,344 円(39.08%)の減少となっている。

減少の主な要因は、不動産売払収入の土地売払収入が減少したことなどによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	439,616,000	342,104,657	342,104,657	0	0	△ 97,511,343	77.82	100.00
5年度	411,747,000	315,472,372	315,472,372	0	0	△ 96,274,628	76.62	100.00
増減額	27,869,000	26,632,285	26,632,285	0	0	△ 1,236,715	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.67%であり、前年度と比較すると 26,632,285 円 (8.44%) の増加となっている。

寄附金の主なものは、あい甲賀ふるさと応援寄附金 301,090,000 円、地域活性化寄附金 30,000,000 円、企業版ふるさと応援寄附金 7,400,000 円などである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	2,431,017,000	2,412,592,810	2,412,592,810	0	0	△ 18,424,190	99.24	100.00
5年度	3,099,473,000	3,088,266,697	3,088,266,697	0	0	△ 11,206,303	99.64	100.00
増減額	△ 668,456,000	△ 675,673,887	△ 675,673,887	0	0	△ 7,217,887	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.74%であり、前年度と比較すると 675,673,887 円 (21.88%) の減少となっており、主な要因は、基金繰入金の公共施設等整備基金繰入金や住みよさと活気あふれるまちづくり基金繰入金等が減少したことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
6年度	2,712,203,000	2,712,203,291	2,712,203,291	0	0	291	100.00	100.00
5年度	2,808,522,000	2,808,522,294	2,808,522,294	0	0	294	100.00	100.00
増減額	△ 96,319,000	△ 96,319,003	△ 96,319,003	0	0	△ 3	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.32%であり、前年度と比較すると 96,319,003 円 (3.43%) の減少となっている。収入の内訳は、繰越金 2,042,046,291 円、前年度繰越金(明許繰越分)が 670,157,000 円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
6年度	1,232,335,000	1,160,100,903	1,129,208,845	164,068	0	30,727,990	△ 103,126,155	91.63	97.34
5年度	785,846,000	861,496,139	812,296,919	17,892,055	0	31,307,165	26,450,919	103.37	94.29
増減額	446,489,000	298,604,764	316,911,926	△ 17,727,987	0	△ 579,175	△ 129,577,074	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.22%であり、前年度と比較すると 316,911,926 円 (39.01%) の増加となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
延滞金加算金 及び過料	10,000,000	14,768,476	14,768,476	0	0	0	4,768,476	147.68	100.00
市預金利子	9,000	22,550	22,550	0	0	0	13,550	250.56	100.00
貸付金元利収入	5,030,000	10,721,178	4,228,876	0	0	6,492,302	△ 801,124	84.07	39.44
雑 入	1,217,296,000	1,134,423,881	1,110,024,125	164,068	0	24,235,688	△ 107,271,875	91.19	97.85
受託事業収入	0	164,818	164,818	0	0	0	164,818	—	100.00
合 計	1,232,335,000	1,160,100,903	1,129,208,845	164,068	0	30,727,990	△ 103,126,155	—	—

貸付金元利収入の主なものは、小口簡易資金貸付預託金返戻金 3,580,000 円などである。

雑入の主なものは、児童生徒給食負担金(現年・過年度)266,440,550 円、燃料備蓄推進事業費補助金 165,554,000 円、地域情報基盤施設等使用料 86,817,000 円、高額療養費返還金 60,223,835 円、資源ごみ売払収入(衛生費雑入・土木費雑入・教育費雑入)53,803,447 円、サッカー施設整備助成金 45,000,000 円、後期高齢者医療健康診査事業委託料 44,560,653 円、デジタル基盤改革支援補助金 42,601,000 円などである。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

項目 種別	目	節	調定額	収入済額	不 納 欠損額	還 付 未済額	収 入 未済額	備 考
貸付金 元利収入	民 生 費 貸 付 金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入	7,141,178	648,876	0	0	6,492,302	住宅新築資金等元利 収入 過年度分 6,492,302
雑 入	給食事業 収 入	給 食 費	307,693,217	298,142,910	8,000	0	9,542,307	児童生徒給食負担金 現年度分 409,800 過年度分 9,132,507
	雑 入	総務費雑入	190,245,473	187,519,569	0	0	2,725,904	損害賠償金
		民生費雑入	188,573,542	176,608,997	156,068	0	11,808,477	生活保護費返還金 現年度分 1,697,100 過年度分 8,893,317 児童扶養手当返還金 537,320 児童手当返還金 130,000 保育園給食負担金 現年度分 37,300 過年度分 292,680 診療報酬返還金 220,760
		教育費雑入	188,169,205	188,010,205	0	0	159,000	奨学金返還金
合 計			—	—	164,068	—	30,727,990	

諸収入における収入未済額は 30,727,990 円で、前年度と比べ 579,175 円(1.85%)の減少となった。収入未済金の主なものは、民生費雑入の生活保護費返還金(現年・過年度)や給食費の児童生徒給食負担金(現年・過年度)、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入(過年度)などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけなどにより、収入率向上と収入未済の発生防止に向け、積極的に取り組まれない。

第22款 市債

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
6年度	6,803,500,000	5,053,000,000	5,053,000,000	0	0	△ 1,750,500,000	74.27	100.00
5年度	5,145,154,000	2,460,954,000	2,460,954,000	0	0	△ 2,684,200,000	47.83	100.00
増減額	1,658,346,000	2,592,046,000	2,592,046,000	0	0	933,700,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 9.92%であり、前年度比 2,592,046,000 円

(105.33%)の増加となっている。

主なものは、合併特例事業債の公民館施設整備事業(現年・繰越)881,400,000 円、観光施設整備事業 395,500,000 円、緊急防災・減災事業債の中学校施設空調設備整備事業(現年・繰越)404,400,000 円、一般補助施設整備等事業債の観光施設整備事業 361,800,000 円、公共施設等適正管理推進事業債の保健センター整備事業 335,700,000 円や地域子育て支援センター等整備事業 314,900,000 円などである。

市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当たり市債額
6年度	5,053,000,000	4,125,831,235	45,722,359,376	523,481
5年度	2,460,954,000	4,212,168,630	44,795,190,611	507,859
増減額	2,592,046,000	△ 86,337,395	927,168,765	15,622
前年度対比	205.33	97.95	102.07	103.08

$$\text{※市民1人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}}$$

(令和7年3月31日現在: 87,343人)
(令和6年3月31日現在: 88,204人)

当年度末現在高は、前年度に比較して 927,168,765 円(2.07%)増加し、市民1人当たりの市債額は 15,622 円(3.08%)増加している。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	53,556,625,000	49,094,914,167	2,045,162,000	2,416,548,833	91.67
5年度(イ)	51,023,735,000	44,393,619,331	3,834,960,000	2,795,155,669	87.01
増減額(ア)-(イ)	2,532,890,000	4,701,294,836	△ 1,789,798,000	△ 378,606,836	4.66
増減率	4.96	10.59	△ 46.67	△ 13.55	—

予算現額 53,556,625,000 円に対し、支出済額は 49,094,914,167 円で執行率は 91.67%である。

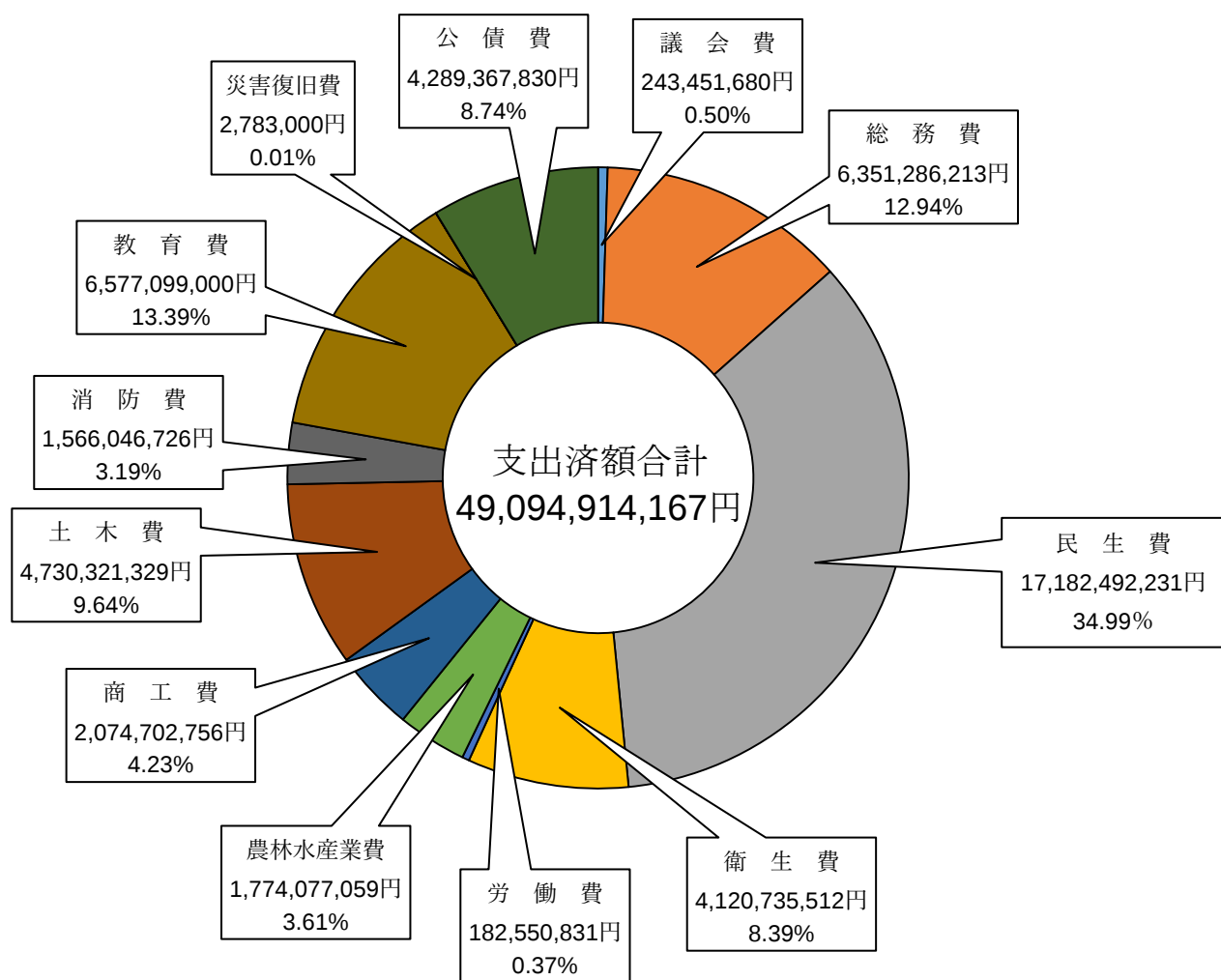
翌年度繰越額は 2,045,162,000 円で、商工費の道の駅あいの土山整備事業 776,000,000 円、土木費の水ロススポーツの森再整備事業 393,460,000 円、教育費の東部学校給食センター改修事業 199,302,000 円など計20事業が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	令和 6 年度			令和 5 年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	259,798,000	243,451,680	0.50	232,701,485	0.52	10,750,195	104.62
総 務 費	6,973,340,000	6,351,286,213	12.94	5,646,979,130	12.72	704,307,083	112.47
民 生 費	17,786,189,000	17,182,492,231	34.99	17,246,095,666	38.85	△ 63,603,435	99.63
衛 生 費	4,493,393,000	4,120,735,512	8.39	3,878,794,804	8.74	241,940,708	106.24
労 働 費	198,613,000	182,550,831	0.37	168,681,444	0.38	13,869,387	108.22
農林水産業費	2,040,798,000	1,774,077,059	3.61	1,673,538,883	3.77	100,538,176	106.01
商 工 費	2,936,045,000	2,074,702,756	4.23	745,522,735	1.68	1,329,180,021	278.29
土 木 費	5,616,695,000	4,730,321,329	9.64	3,895,732,558	8.78	834,588,771	121.42
消 防 費	1,590,770,000	1,566,046,726	3.19	1,514,212,200	3.41	51,834,526	103.42
教 育 費	7,337,068,000	6,577,099,000	13.39	4,913,621,574	11.07	1,663,477,426	133.85
災害復旧費	2,786,000	2,783,000	0.01	103,914,800	0.23	△ 101,131,800	2.68
公 債 費	4,317,161,000	4,289,367,830	8.74	4,373,824,052	9.85	△ 84,456,222	98.07
予 備 費	3,969,000	0	—	0	—	0	—
合 計	53,556,625,000	49,094,914,167	100.00	44,393,619,331	100.00	4,701,294,836	110.59

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	259,798,000	243,451,680	0	16,346,320	93.71
5年度(イ)	248,516,000	232,701,485	0	15,814,515	93.64
増減額(ア)-(イ)	11,282,000	10,750,195	0	531,805	0.07
増減率	4.54	4.62	—	3.36	—

議会費は歳出総額の 0.50%を占め、支出済額は前年度と比較すると 10,750,195 円 (4.62%) の増加となっており、予算執行率は 93.71%となっている。

支出済額の主なものは、議会タブレット更新に伴う機械器具の購入や議員報酬などであり、その他は議会だよりの印刷製本費や新聞折込手数料、本議会や委員会の会議録反訳業務委託や

議会放送業務委託などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	6,973,340,000	6,351,286,213	6,994,000	615,059,787	91.08
5年度(イ)	6,495,560,000	5,646,979,130	441,684,000	406,896,870	86.94
増減額(ア)-(イ)	477,780,000	704,307,083	△ 434,690,000	208,162,917	4.14
増減率	7.36	12.47	△ 98.42	51.16	—

総務費は歳出総額の 12.94%を占め、(仮称)柏木コミュニティセンター改築工事や(仮称)雲井コミュニティセンター改修工事の実施などから支出済額は前年度と比較すると 704,307,083 円 (12.47%)の増加となっており、予算執行率は 91.08%となっている。繰越明許費は 6,994,000 円で、総務管理費の大阪関西万博機運醸成事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、企画費の報償費 109,342,911 円はふるさと納税に係る返戻品が主なものである。情報管理費では、使用料及び賃借料 325,393,410 円は、電算システムの機器賃借料が主なものであり、工事請負費 112,825,400 円は、地域情報基盤施設維持補修工事などである。

自治振興費の工事請負費 274,818,710 円は(仮称)柏木コミュニティセンター改築工事と(仮称)雲井コミュニティセンター改修工事で、負担金補助及び交付金 165,099,216 円は自治振興交付金などであり、基金費の積立金 1,592,727,002 円の主なものは、財政調整基金、あい甲賀ふるさと応援基金及びコミュニティ推進基金への積立である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	17,786,189,000	17,182,492,231	68,050,000	535,646,769	96.61
5年度(イ)	18,599,918,000	17,246,095,666	457,684,000	896,138,334	92.72
増減額(ア)-(イ)	△ 813,729,000	△ 63,603,435	△ 389,634,000	△ 360,491,565	3.89
増減率	△ 4.37	△ 0.37	△ 85.13	△ 40.23	—

民生費は歳出総額の 34.99%を占め、定額減税補足給付金支給事業を実施した一方で、低所得世帯等臨時特別給付金支給事業や信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業の終了などから支出済額は前年度と比較すると 63,603,435 円 (0.37%)の減少となっており、予算執行率は 96.61%となっている。繰越明許費は 68,050,000 円で、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時

特別給付金支給事業と児童福祉費の甲南統合認定こども園整備事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費では、定額減税補足給付金 671,620,000 円や住民税非課税世帯等臨時特別給付金 175,200,000 円が支出されている。

障害者(児)福祉費では、障害者総合支援法等に基づき、特別障害者手当等給付事業や障害者自立支援制度事業などが実施されており、扶助費は 2,640,469,796 円となっている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険特別会計に対して繰出金 518,135,359 円が、後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金 1,372,032,745 円がそれぞれ支出されている。また介護保険事業費では、介護保険特別会計に対して繰出金 1,203,651,000 円が支出されている。

福祉医療給付費では、医療費の一部助成を行っているが、更に子育て世代の負担軽減を図り、安心して子育てしやすい環境を整えるため、令和6年4月から高校生世代も対象に加え、福祉医療扶助費全体で 729,277,937 円が支出されている。

子育て支援費では、17箇所の放課後児童クラブの指定管理委託料 334,017,000 円や、放課後児童クラブ施設整備事業 36,462,514 円は、土山かしきや児童クラブの改修工事や委託料などが支出されているほか、児童手当として児童福祉扶助費 1,518,485,000 円が支給されている。また、民間医療機関が病児・病後児保育室を新規整備するにあたり、施設整備費補助として 35,820,000 円、運営のための事業費補助として 9,000,100 円が支出されている。地域子育て支援センター整備事業 388,842,714 円は、水口子育て支援センターの新築工事に係る監理業務委託料や工事請負費等が支出されている。

保育園費では、保育園等管理運営経費 789,624,916 円は市内公立保育園に係る経費であり、私立保育園施設型給付事業 1,701,982,715 円及び私立保育園運営支援事業 329,615,962 円は、市内民営保育園に係る経費である。また、私立認定こども園整備事業 115,822,230 円では、旧甲南東保育園他2か所の旧保育園の解体工事などが行われている。

母子父子福祉費では、児童扶養手当 243,526,850 円が支給されている。

生活保護費では、令和6年度平均の被保護者数は、269 世帯 331 人で保護率は 0.37%、国の基準に基づく生活扶助費は 612,369,461 円であり、前年度より 11.72%増加している。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	4,493,393,000	4,120,735,512	1,034,000	371,623,488	91.71
5年度(イ)	4,578,507,000	3,878,794,804	229,408,000	470,304,196	84.72
増減額(ア)-(イ)	△ 85,114,000	241,940,708	△ 228,374,000	△ 98,680,708	6.99
増減率	△ 1.86	6.24	△ 99.55	△ 20.98	—

衛生費は歳出総額の 8.39%を占め、水口保健センター新築工事の実施などにより支出済額は前年度と比較すると 241,940,708 円(6.24%)の増加 となっており、予算執行率は 91.71%となっている。繰越明許費は 1,034,000 円であり、保健衛生費の健康管理システム改修事業が翌年度繰越となっている。

なお、地球温暖化対策実行計画を策定されるとともに、ゼロカーボンシティ「環境未来都市・甲賀」を実現するため、地域脱炭素化に向けた調査・研究などを実施された。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費に係る工事請負費 506,706,977 円は、水口保健センター新築工事(現年・繰越)が主なものであり、予防費に係る委託料 484,374,501 円は、健康増進法に基づく基本健診やがん検診などの各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料、既存の予防接種業務委託などである。

病院費では、負担金補助及び交付金 707,471,000 円は、安定した地域医療体制を確保するための信楽中央病院への補助、みなくち診療所の経営支援及び指定管理者制度導入に伴い生じる一時的経費に対する補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費に係る委託料 915,388,969 円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運營業務などの委託料であり、負担金補助及び交付金 470,808,500 円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設・清掃基幹的設備改良)の負担金などである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	198,613,000	182,550,831	0	16,062,169	91.91
5年度(イ)	217,016,000	168,681,444	31,011,000	17,323,556	77.73
増減額(ア)-(イ)	△ 18,403,000	13,869,387	△ 31,011,000	△ 1,261,387	14.18
増減率	△ 8.48	8.22	皆減	△ 7.28	—

労働費は歳出総額の 0.37%を占め、支出済額は前年度と比較すると 13,869,387 円(8.22%)の増加となっており、予算執行率は 91.91%となっている。

支出済額の主なものとしては、労働諸費の委託料 76,103,053 円は、市シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託や、就労支援のためのJOBフェア事業委託、女性の起業支援業務委託など、また、負担金補助及び交付金 32,288,466 円は、市シルバー人材センターへの補助などである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	2,040,798,000	1,774,077,059	69,072,000	197,648,941	86.93
5年度(イ)	1,983,943,000	1,673,538,883	81,560,000	228,844,117	84.35
増減額(ア)-(イ)	56,855,000	100,538,176	△ 12,488,000	△ 31,195,176	2.58
増減率	2.87	6.01	△ 15.31	△ 13.63	—

農林水産業費は歳出総額の 3.61%を占め、産地パワーアップ事業や甲賀農村環境改善センター改修工事の実施などから支出済額は前年度と比較すると 100,538,176 円(6.01%)の増加となっており、予算執行率は 86.93%となっている。繰越明許費は 69,072,000 円であり、土地改良費の団体営土地改良事業など計4事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業総務費の工事請負費 91,481,170 円は、甲賀農村環境改善センター改修工事が主なものであり、農業振興費の負担金補助及び交付金 531,925,941 円は、産地パワーアップ事業補助や環境保全型農業直接支払交付金などによるものであり、水田営農活性化対策費の負担金補助及び交付金 87,066,395 円は、水田営農活性化対策事業や活力あるむらづくり事業の補助金などによるものである。

土地改良費では、土地改良事業費の工事請負費 92,334,990 円は、団体営土地改良事業の

農業水路等長寿命化工事などによるものであり、農業集落排水事業費では下水道事業会計の農業集落排水事業分に補助金として 278,840,000 円、出資金として 5,675,000 円が支出されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	2,936,045,000	2,074,702,756	776,000,000	85,342,244	70.66
5年度(イ)	1,049,588,000	745,522,735	226,178,000	77,887,265	71.03
増減額(ア)-(イ)	1,886,457,000	1,329,180,021	549,822,000	7,454,979	△ 0.37
増減率	179.73	178.29	243.09	9.57	—

商工費は歳出総額の 4.23%を占め、道の駅あいの土山整備事業や地域経済応援クーポン事業の実施などにより支出済額は前年度と比較すると 1,329,180,021 円(178.29%)の増加となっており、予算執行率は 70.66%となっている。繰越明許費は 776,000,000 円であり、道の駅あいの土山整備事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、施設管理費の道の駅あいの土山整備事業 1,251,028,435 円で、道の駅あいの土山新築工事や既存施設の解体工事などを行っている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	5,616,695,000	4,730,321,329	769,669,000	116,704,671	84.22
5年度(イ)	4,780,231,000	3,895,732,558	739,987,000	144,511,442	81.50
増減額(ア)-(イ)	836,464,000	834,588,771	29,682,000	△ 27,806,771	2.72
増減率	17.50	21.42	4.01	△ 19.24	—

土木費は歳出総額の 9.64%を占め、新町・貴生川幹線内貴橋道路改良工事や水ロススポーツの森管理棟外建築工事の実施などにより支出済額は前年度と比較すると 834,588,771 円(21.42%)の増加となっており、予算執行率は 84.22%となっている。繰越明許費は 769,669,000 円であり、都市計画費の水ロススポーツの森再整備事業など計8事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、交通対策費に係る委託料 164,996,480 円は信楽高原鐵道の施設保守・管理業務委託などであり、負担金補助及び交付金 542,117,746 円はコミュニティバスの運行費補助

や近江鉄道施設管理団体運営負担金や補助金などである。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の工事請負費 248,211,516 円は、市道における危険箇所等の施設改修整備、通学路や交通安全施設の維持補修に要したものである。道路新設改良費の工事請負費 425,864,140 円は新町・貴生川幹線内貴橋道路改良工事など市内主要幹線道路等の改良工事に係るものであり、地域の連携強化や生活環境の向上を図っている。

都市計画費では、街路費の甲南駅周辺整備事業(現年・繰越)137,057,816 円は、甲南駅周辺整備工事などであり、貴生川駅周辺整備事業(現年・繰越)42,685,425 円は、貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託などが主なものである。

公園費の公園施設整備事業 257,658,500 円は、水ロスポートの森管理棟外建築工事などであり、国スポ・障スポ施設整備事業 485,352,500 円は、多目的グラウンドの人工芝や野球場スコアボードの改修工事などである。

下水道費では、下水道事業会計の公共下水道事業分に補助金及び負担金が 725,903,000 円、出資金 202,878,000 円が支出されている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	1,590,770,000	1,566,046,726	0	24,723,274	98.45
5年度(イ)	1,556,441,000	1,514,212,200	32,002,000	10,226,800	97.29
増減額(ア)-(イ)	34,329,000	51,834,526	△ 32,002,000	14,496,474	1.16
増減率	2.21	3.42	皆減	141.75	—

消防費は歳出総額の 3.19%を占め、支出済額は前年度と比較すると 51,834,526 円(3.42%)の増加となっており、予算執行率は 98.45%となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費に係る負担金補助及び交付金 1,264,339,000 円で、甲賀広域行政組合への消防負担金である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	7,337,068,000	6,577,099,000	354,343,000	405,626,000	89.64
5年度(イ)	6,942,165,000	4,913,621,574	1,595,446,000	433,097,426	70.78
増減額(ア)-(イ)	394,903,000	1,663,477,426	△ 1,241,103,000	△ 27,471,426	18.86
増減率	5.69	33.85	△ 77.79	△ 6.34	—

教育費は歳出総額の 13.39%を占め、水口中央公民館整備事業や中学校特別教室等空調設備整備事業の実施などにより支出済額は前年度と比較すると 1,663,477,426 円 (33.85%) の増加となっており、予算執行率は 89.64%となっている。繰越明許費は 354,343,000 円であり、保健体育費の東部学校給食センター改修事業など計3事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校費の施設整備事業費の工事請負費 1,082,695,900 円は、土山中学校長寿命化改良工事(繰越)や中学校空調設備整備工事(現年・繰越)などである。

社会教育費では、公民館費の工事請負費 913,498,200 円は、水口中央公民館改築工事(現年・繰越)が主なものであり、文化振興事業費の工事請負費 124,087,700 円は、あいの土山文化ホール空調設備改修工事が主なものである。

保健体育費の学校給食費の工事請負費 316,945,200 円は、東部学校給食センター厨房機器等更新工事が主なものである。賄材料費 374,801,370 円では、学校給食センター(西部・東部)で適正な賄材料を手配し、安全・安心な学校給食を提供された。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	2,786,000	2,783,000	0	3,000	99.89
5年度(イ)	114,331,000	103,914,800	0	10,416,200	90.89
増減額(ア)-(イ)	△ 111,545,000	△ 101,131,800	0	△ 10,413,200	9.00
増減率	△ 97.56	△ 97.32	—	△ 99.97	—

災害復旧費は歳出総額の 0.01%を占め、支出済額は前年度と比較すると 101,131,800 円 (97.32%) の減少となっており、予算執行率は 99.89%となっている。

公共土木施設災害復旧費 2,783,000 円は、自然災害により被災した宮町石部線の災害復旧などに係る工事請負費である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度(ア)	4,317,161,000	4,289,367,830	0	27,793,170	99.36
5年度(イ)	4,376,208,000	4,373,824,052	0	2,383,948	99.95
増減額(ア)-(イ)	△ 59,047,000	△ 84,456,222	0	25,409,222	△ 0.59
増減率	△ 1.35	△ 1.93	—	1,065.85	—

公債費は歳出総額の 8.74%を占め、支出済額は前年度と比較すると 84,456,222 円 (1.93%) の減少となっており、予算執行率は 99.36%となっている。

支出済額は、長期債償還元金 4,125,831,235 円及び同利子 162,480,842 円などである。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費支出額 C	予算現額 D=A+B-C	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
6年度(ア)	80,000,000	0	76,031,000	3,969,000	0	0	3,969,000	—
5年度(イ)	100,000,000	80,000,000	98,689,000	81,311,000	0	0	81,311,000	—
増減額(ア)-(イ)	△ 20,000,000	△ 80,000,000	△ 22,658,000	△ 77,342,000	0	0	△ 77,342,000	—
増減率	△ 20.00	皆減	△ 22.96	△ 95.12	—	—	△ 95.12	—

予備費支出額は 76,031,000 円で、徴税費の過誤納金還付金や児童福祉費の児童福祉扶助費などへの充用となっており、前年度と比較すると 22,658,000 円 (22.96%) 減少している。

3 特別会計

当年度の特別会計は4会計である。予算現額 20,123,320,000 円に対する決算額は、歳入 19,599,858,474 円(予算現額に対する割合 97.40%)、歳出 19,399,670,541 円(予算現額に対する割合 96.40%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	8,892,651,000	8,436,404,759	94.87	8,419,133,087	94.68	17,271,672
後期高齢者医療	2,517,059,000	2,558,894,554	101.66	2,510,561,245	99.74	48,333,309
介護保険	8,637,580,000	8,528,522,898	98.74	8,393,950,859	97.18	134,572,039
野洲川基幹水利施設管理事業	76,030,000	76,036,263	100.01	76,025,350	99.99	10,913
合 計	20,123,320,000	19,599,858,474	97.40	19,399,670,541	96.40	200,187,933

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
6 年度	8,892,651,000	8,436,404,759	8,419,133,087	17,271,672	94.87	94.68	518,135,359
5 年度	9,177,459,000	8,676,306,184	8,619,462,799	56,843,385	94.54	93.92	553,711,519
増減額	△ 284,808,000	△ 239,901,425	△ 200,329,712	△ 39,571,713	—	—	△ 35,576,160

国民健康保険加入状況は、令和7年3月31日現在で 9,962 世帯、被保険者数は 14,916 人となり、世帯数では 181 世帯減少し、被保険者数で 588 人の減少となっている。歳入決算額は、8,436,404,759 円、歳出決算額は 8,419,133,087 円で、実質収支額は 17,271,672 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 94.87%である。

国民健康保険制度の改正により平成30年4月から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となっている。都道府県は、市町村ごとの所得水準に応じた国民健康保険事業納付金の額を決定し、市町村は保険税(料)を徴収して都道府県に納付金を支払う制度となっている。一方、保険給付に必要な費用は、全額保険給付費等交付金として都道府県から市町村に支払われることになっている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
国民健康保険税		1,539,337,000	1,885,434,310	1,559,027,898	12,688,364	4,254,600	317,972,648
使用料及び手数料		800,000	805,802	805,802	0	0	0
国庫支出金		0	5,505,000	5,505,000	0	0	0
県支出金		6,612,950,000	6,138,593,419	6,138,593,419	0	0	0
財産収入		440,000	75,124	75,124	0	0	0
繰入金		611,981,000	605,696,359	605,696,359	0	0	0
繰越金		56,843,000	56,843,385	56,843,385	0	0	0
諸収入		70,300,000	72,365,762	69,857,772	759,988	0	1,748,002
合 計		8,892,651,000	8,765,319,161	8,436,404,759	13,448,352	4,254,600	319,720,650

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,559,027,898 円及び県支出金 6,138,593,419 円であり、諸収入の収入未済額 1,748,002 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金などである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
	一般被保険者	1,538,507,000	1,881,101,249	1,557,822,774	12,671,095	4,254,600	314,861,980	19,315,774	101.26	82.81
医療	現年課税分	1,008,785,000	1,059,642,880	1,017,229,427	0	3,588,206	46,001,659	8,444,427	100.84	96.00
	滞納繰越分	39,000,000	216,304,119	44,078,847	8,541,246	0	163,684,026	5,078,847	113.02	20.38
後期	現年課税分	352,400,000	370,251,224	354,754,786	0	464,545	15,960,983	2,354,786	100.67	95.81
	滞納繰越分	12,000,000	67,928,923	14,172,953	2,831,580	0	50,924,390	2,172,953	118.11	20.86
介護	現年課税分	119,822,000	128,516,396	120,363,492	0	201,849	8,354,753	541,492	100.45	93.66
	滞納繰越分	6,500,000	38,457,707	7,223,269	1,298,269	0	29,936,169	723,269	111.13	18.78
	退職被保険者	830,000	4,333,061	1,205,124	17,269	0	3,110,668	375,124	145.20	27.81
医療	滞納繰越分	530,000	2,743,157	806,250	10,230	0	1,926,677	276,250	152.12	29.39
後期	滞納繰越分	150,000	822,181	200,142	4,952	0	617,087	50,142	133.43	24.34
介護	滞納繰越分	150,000	767,723	198,732	2,087	0	566,904	48,732	132.49	25.89
合 計		1,539,337,000	1,885,434,310	1,559,027,898	12,688,364	4,254,600	317,972,648	19,690,898	101.28	82.69

保険税の収入済額の合計は 1,559,027,898 円で、予算現額に対して 101.28%、調定額に対し 82.69%の収入率となっている。不納欠損額は 12,688,364 円で前年度に比べ 10,147,705 円 (44.44%) 減少しており、収入未済額については 317,972,648 円で前年度に比べ 10,461,362 円 (3.19%) 減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	57,942,000	49,250,954	0	8,691,046
保険給付費	6,446,242,000	6,018,593,292	0	427,648,708
国民健康保険事業費納付金	2,187,733,000	2,187,731,462	0	1,538
保健事業費	107,850,000	73,633,140	0	34,216,860
基金積立金	440,000	75,124	0	364,876
諸支出金	91,444,000	89,849,115	0	1,594,885
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	8,892,651,000	8,419,133,087	0	473,517,913

支出済額の予算現額に対する執行率は 94.68%であり、歳出の主なものは、保険給付費 6,018,593,292 円、国民健康保険事業費納付金 2,187,731,462 円である。

国民健康保険事業概要

区 分	単位	6年度(A)	5年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	9,962	10,143	△ 181	98.22
被保険者総数	人	14,916	15,504	△ 588	96.21
1世帯当たり医療費	円	685,652	684,628	1,024	100.15
1人当たり医療費	円	452,690	443,826	8,864	102.00

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
6年度	2,517,059,000	2,558,894,554	2,510,561,245	48,333,309	101.66	99.74	1,372,032,745
5年度	2,321,440,000	2,304,873,020	2,256,559,568	48,313,452	99.29	97.21	1,289,473,504
増減額	195,619,000	254,021,534	254,001,677	19,857	—	—	82,559,241

後期高齢者医療保険の加入状況は、令和7年3月31日現在で被保険者数は 14,523 人となり、前年度に比べ 468 人の増加となっている。

歳入決算額は 2,558,894,554 円、歳出決算額は 2,510,561,245 円で、実質収支額は 48,333,309 円である。収入済額の予算現額に対する収入率は 101.66%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料		1,074,172,000	1,125,586,989	1,119,425,706	1,172,911	2,694,675	7,683,047
使用料及び手数料		90,000	115,300	115,300	0	0	0
繰入金		1,376,409,000	1,372,032,745	1,372,032,745	0	0	0
諸収入		18,075,000	19,007,351	19,007,351	0	0	0
繰越金		48,313,000	48,313,452	48,313,452	0	0	0
合 計		2,517,059,000	2,565,055,837	2,558,894,554	1,172,911	2,694,675	7,683,047

歳入の主なものは、保険料 1,119,425,706 円及び一般会計からの繰入金 1,372,032,745 円であり、諸収入 19,007,351 円は、令和5年度広域連合市町負担金精算による返還金と保険料の過年度還付分に係る後期高齢者医療広域連合からの返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目 項 別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
特徴	現年度分	728,426,000	746,347,004	748,861,175	0	2,514,171	0	20,435,175	102.81	100.34
普徴	現年度分	342,789,000	370,849,439	368,407,208	0	179,503	2,621,734	25,618,208	107.47	99.34
	過年度分	2,957,000	8,390,546	2,157,323	1,172,911	1,001	5,061,313	△ 799,677	72.96	25.71
合 計		1,074,172,000	1,125,586,989	1,119,425,706	1,172,911	2,694,675	7,683,047	45,253,706	104.21	99.45

保険料の収入済額の合計は 1,119,425,706 円で、予算現額に対して 104.21%、調定額に対して 99.45%となっている。不納欠損額は 1,172,911 円であり、収入未済額は 7,683,047 円で前年度に比べ 707,499 円(8.43%)減少している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分(特徴+普徴)は 100.01%で前年度に比べ 0.09 ポイント上昇しており、過年度保険料分も 25.71%と前年度比で 4.76 ポイント上昇して、全体では 99.45%となっている。引き続き、未収金発生防止と納付に向け、積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		1,403,656,000	1,399,511,142	0	4,144,858
医療諸費		1,092,418,000	1,092,416,703	0	1,297
諸支出金		19,196,000	18,633,400	0	562,600
予備費		1,789,000	0	0	1,789,000
合 計		2,517,059,000	2,510,561,245	0	6,497,755

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.74%であり、歳出の主なものは、総務費 1,399,511,142 円及び医療諸費 1,092,416,703 円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
6年度	8,637,580,000	8,528,522,898	8,393,950,859	134,572,039	98.74	97.18	1,203,651,000
5年度	8,814,681,000	8,375,372,848	8,160,702,403	214,670,445	95.02	92.58	1,245,273,000
増減額	△ 177,101,000	153,150,050	233,248,456	△ 80,098,406	—	—	△ 41,622,000

歳入決算額は 8,528,522,898 円、歳出決算額は 8,393,950,859 円で、実質収支額は 134,572,039 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 98.74%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料	1,846,688,000	1,914,995,003	1,878,839,945	8,345,383	2,533,715	30,343,390
使用料及び手数料	200,000	166,064	166,064	0	0	0
国庫支出金	1,930,297,000	1,821,416,129	1,821,416,129	0	0	0
支払基金交付金	2,231,192,000	2,191,865,580	2,191,865,580	0	0	0
県支出金	1,193,637,000	1,200,742,856	1,200,742,856	0	0	0
財産収入	920,000	784,435	784,435	0	0	0
繰入金	1,219,274,000	1,219,274,000	1,219,274,000	0	0	0
繰越金	214,671,000	214,670,445	214,670,445	0	0	0
諸収入	701,000	763,444	763,444	0	0	0
合 計	8,637,580,000	8,564,677,956	8,528,522,898	8,345,383	2,533,715	30,343,390

歳入の主なものは、保険料 1,878,839,945 円、国庫支出金 1,821,416,129 円、支払基金交付金 2,191,865,580 円、県支出金 1,200,742,856 円、繰入金 1,219,274,000 円などである。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目 項 別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,843,156,000	1,883,443,139	1,875,838,274	0	2,524,815	10,129,680	32,682,274	101.77	99.60
	過年度分	3,532,000	31,551,864	3,001,671	8,345,383	8,900	20,213,710	△ 530,329	84.99	9.51
合 計		1,846,688,000	1,914,995,003	1,878,839,945	8,345,383	2,533,715	30,343,390	32,151,945	101.74	98.11

保険料の収入済額の合計は 1,878,839,945 円で、予算現額に対して 101.74%、調定額に対して 98.11%の収入率となり、前年度比で 0.12 ポイント下降している。

収入未済額は 30,343,390 円で、前年度に比べ 1,274,431 円(4.03%)減少し、不納欠損額は 8,345,383 円で 3,257,039 円(64.01%)増加している。保険料負担の公平性の観点から、未納者

に対してはサービスの給付制限等に係る周知徹底などと併せ、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向け、アクションプランに掲げた目標が達成できるよう積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	90,906,000	77,384,348	0	13,521,652
保険給付費	8,001,720,000	7,815,330,340	0	186,389,660
保健福祉事業費	13,700,000	11,756,525	0	1,943,475
地域支援事業費	260,824,000	225,406,009	0	35,417,991
基金積立金	76,669,000	76,534,592	0	134,408
公債費	100,000	0	0	100,000
諸支出金	192,661,000	187,539,045	0	5,121,955
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	8,637,580,000	8,393,950,859	0	243,629,141

支出済額の予算現額に対する執行率は 97.18%であり、歳出の主なものは、保険給付費 7,815,330,340 円である。

第1号被保険者数は、令和7年3月31日現在で 25,891 人となり、前年度に比べ 34 人増加しており、高齢化率(人口に対する65歳以上の比率)は 29.67%となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
6年度	644	509	1,015	791	725	641	488	4,813
5年度	598	468	996	822	699	581	462	4,626
増 減	46	41	19	△ 31	26	60	26	187

被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は 4,813 人であり、前年度に比べ 187 人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
介護給付	居宅介護サービス費	63,570	2,624,175,530	61,277	2,581,345,131	2,293	42,830,399
	地域密着型サービス費	9,343	1,362,072,611	9,209	1,297,378,615	134	64,693,996
	施設介護サービス費 ※	10,094	2,944,587,504	9,691	2,706,495,946	403	238,091,558
	福祉用具購入費	314	8,547,654	250	6,972,651	64	1,575,003
	住宅改修費	110	8,488,547	122	8,707,443	△ 12	△ 218,896
	居宅介護サービス計画費	24,006	372,233,204	23,626	371,055,727	380	1,177,477
	小 計	107,437	7,320,105,050	104,175	6,971,955,513	3,262	348,149,537
予防給付	介護予防サービス費	7,673	86,628,186	7,778	92,204,379	△ 105	△ 5,576,193
	地域密着型 介護予防サービス費	69	4,658,888	48	2,764,362	21	1,894,526
	福祉用具購入費	111	2,808,882	74	1,944,535	37	864,347
	住宅改修費	65	4,519,223	53	3,018,999	12	1,500,224
	介護予防サービス計画費	6,203	29,783,808	6,167	29,157,789	36	626,019
	小 計	14,121	128,398,987	14,120	129,090,064	1	△ 691,077
高額介護（予防）サービス費		13,167	170,977,798	12,516	151,263,000	651	19,714,798
高額医療合算介護（予防）サービス費		774	23,631,855	752	20,927,749	22	2,704,106
特定入所者介護（予防）サービス費		6,009	161,708,465	5,868	165,362,730	141	△ 3,654,265

(※ 施設介護サービス費の内訳)

(単位:件・円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
施設介護	介護老人福祉施設	6,692	1,904,928,058	6,339	1,742,564,097	353	162,363,961
	介護老人保健施設	3,154	946,124,731	3,157	890,348,813	△ 3	55,775,918
	介護療養型医療施設	0	0	9	2,015,062	皆減	皆減
	介護医療院	248	93,534,715	186	71,567,974	62	21,966,741
	小 計	10,094	2,944,587,504	9,691	2,706,495,946	403	238,091,558

(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
6 年度	76,030,000	76,036,263	76,025,350	10,913	100.01	99.99	7,457,000
5 年度	100,621,000	100,082,342	100,062,079	20,263	99.46	99.44	9,785,000
増減額	△ 24,591,000	△ 24,046,079	△ 24,036,729	△ 9,350	—	—	△ 2,328,000

歳入決算額は 76,036,263 円、歳出決算額は 76,025,350 円で、実質収支額は 10,913 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 100.01%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	還 付 未 済 額 E	収 入 未 済 額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	26,004,000	26,002,000	26,002,000	0	0	0
県支出金	42,557,000	42,557,000	42,557,000	0	0	0
繰入金	7,457,000	7,457,000	7,457,000	0	0	0
繰越金	10,000	20,263	20,263	0	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0	0
合 計	76,030,000	76,036,263	76,036,263	0	0	0

歳入の主なものは、分担金及び負担金 26,002,000 円や県支出金 42,557,000 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	76,030,000	76,025,350	0	4,650
合 計	76,030,000	76,025,350	0	4,650

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.99%であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) =(A)+(B)-(C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (E) =(C)+(D)	
一 般 会 計	1. 普通債	29,793,547,073	5,053,000,000	2,424,857,453	121,928,132	2,546,785,585	32,421,689,620
	(1) 総務	1,557,088,820	217,700,000	323,382,672	5,828,262	329,210,934	1,451,406,148
	(2) 庁舎建設	7,414,452,083	16,100,000	467,793,757	28,396,782	496,190,539	6,962,758,326
	(3) 民生	4,134,854,677	507,500,000	182,376,951	19,836,338	202,213,289	4,459,977,726
	(4) 衛生	215,091,702	467,400,000	27,143,921	1,960,941	29,104,862	655,347,781
	(5) 労働	0	0	0	0	0	0
	(6) 農林水産	34,343,559	73,100,000	17,502,067	414,216	17,916,283	89,941,492
	(7) 商工	712,777,770	773,700,000	16,292,002	2,531,263	18,823,265	1,470,185,768
	(8) 土木	2,805,873,446	810,600,000	508,267,980	14,138,533	522,406,513	3,108,205,466
	(9) 公営住宅	154,673,146	0	30,047,475	2,503,183	32,550,658	124,625,671
	(10) 消防	80,682,770	19,000,000	21,815,890	266,513	22,082,403	77,866,880
	(11) 教育	12,683,709,100	2,167,900,000	830,234,738	46,052,101	876,286,839	14,021,374,362
	2. 災害復旧債	200,259,204	0	48,039,795	502,871	48,542,666	152,219,409
	(1) 土木	146,066,485	0	12,252,606	454,648	12,707,254	133,813,879
	(2) 農林	12,675,254	0	2,747,494	1,483	2,748,977	9,927,760
	(3) その他災害	41,517,465	0	33,039,695	46,740	33,086,435	8,477,770
	3. その他	14,801,384,334	0	1,652,933,987	40,049,839	1,692,983,826	13,148,450,347
	(1) 減税補填債	49,888,772	0	25,312,333	31,237	25,343,570	24,576,439
	(2) 減収補填債	114,738,000	0	6,749,296	67,830	6,817,126	107,988,704
	(3) 臨時財政対策債	14,636,757,562	0	1,620,872,358	39,950,772	1,660,823,130	13,015,885,204
	(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
計		44,795,190,611	5,053,000,000	4,125,831,235	162,480,842	4,288,312,077	45,722,359,376
(うち合併特例)		(27,368,832,513)	(2,754,900,000)	(1,986,728,492)	(100,231,924)	(2,086,960,416)	(28,137,004,021)
特 別 会 計		0	0	0	0	0	0
合計		44,795,190,611	5,053,000,000	4,125,831,235	162,480,842	4,288,312,077	45,722,359,376
(うち合併特例)		(27,368,832,513)	(2,754,900,000)	(1,986,728,492)	(100,231,924)	(2,086,960,416)	(28,137,004,021)

5 財産の状況

(1) 公有財産

令和7年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	3,156,129	△ 6,069	3,150,060
	普通財産		1,032,488	28,816	1,061,304
	計		4,188,617	22,747	4,211,364
建物	行政財産	㎡	373,680	△ 19,146	354,534
	普通財産		11,428	2,164	13,592
	計		385,108	△ 16,982	368,126
山林	面 積	㎡	830,748	0	830,748
	立木の推定蓄積量	㎥	48,695	0	48,695
物権	単 独 鉱 業 権	㎡	610,800	0	610,800
	共 同 鉱 業 権	㎡	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	5	1	6
有 価 証 券		千円	318,650	10,000	328,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

①土地及び建物

令和6年度中の異動については、一般会計の土地は 22,747 ㎡増加し、建物は 16,982 ㎡減少している。

土地のうち行政財産においては、甲南南保育園や甲南西保育園、甲南東保育園、古城が丘団地敷地の用途廃止による普通財産への所管替が減少の主な要因であり、普通財産においては、大原城跡や史跡多羅尾代官陣屋跡活用施設用地の寄附が増加の主な要因である。

建物のうち行政財産においては、市役所庁舎面積の錯誤訂正が減少の主な要因であり、普通財産においては、旧水口西保育園の建物が行政財産から所管替されたことが増加の主な要因である。

山林及び立木については、令和6年度中の増減はなかった。

②物権

令和6年度中の増減はなかった。

③無体財産権

令和6年度中の異動については、環境未来都市2050に係るロゴマークの商標登録を 1 件追加している。

④有価証券

令和6年度中の異動については、(株)道の駅あいの土山の株式 100 株の追加購入により 10,000,000 円増加している。

⑤出資による権利

令和6年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

令和7年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	259	2	12	249

(3) 基 金

令和7年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で 8,514,597 千円となり、前年度に比べ 653,669 千円減少した。財政調整基金 571,480 千円、大戸川ダム水源地域振興基金 65,259 千円、鉄道施設基金 65,883 千円などが減少した一方、減債基金 66,012 千円などが積み立てられている。

また公共施設等整備基金においては、1 億円の都市再生債を新たに購入している。債権運用にあたっては、元本償還が確実であることや満期まで保有することを前提に、公金の安全で確実な保管、効率的な運用となるよう留意されたい。

特別会計の現在高合計は 1,084,259 千円で、前年度に比べ 26,574 千円減少した。介護給付費準備基金 60,912 千円が増加した一方、国民健康保険財政調整基金 87,486 千円が減少した。

一般会計

(単位:千円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	4,240,099	△ 571,480	3,668,619
減債基金	現金	36,931	66,012	102,943
	有価証券	500,000	0	500,000
福祉基金	現金	178,085	△ 1,500	176,585
教育振興基金	現金	346,648	△ 362	346,286
奨学基金	現金	91	△ 90	1
文化振興基金	現金	39,517	0	39,517
ふるさと水と土保全基金	現金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	現金	142,551	△ 65,259	77,292
公営住宅整備基金	現金	1,805	△ 1,804	1
災害対策基金	現金	12,000	△ 12,000	0
公共施設等整備基金	現金	1,460,167	△ 111,533	1,348,634
	有価証券	0	100,000	100,000
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	現金	1,192,681	19,969	1,212,650
新名神高速道路環境監視基金	現金	93,293	6	93,299
あい甲賀ふるさと応援基金	現金	323,149	11,859	335,008
移譲施設整備基金	現金	8,499	△ 8,498	1
コミュニティ推進基金	現金	195,424	△ 3,187	192,237
図書館振興北村昭三基金	現金	134,617	△ 9,919	124,698
鉄道施設基金	現金	262,708	△ 65,883	196,825
合 計		9,168,266	△ 653,669	8,514,597

特別会計

(単位:千円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	218,874	△ 87,486	131,388
介護給付費準備基金	現金	891,959	60,912	952,871
合 計		1,110,833	△ 26,574	1,084,259

(4) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	山 林	m ²	6,572	0	6,572
	田 畑	m ²	0	0	0
	宅 地	m ²	2,238	0	2,238
	その他	m ²	0	0	0
	計	m ²	8,810	0	8,810
現 金		千円	199,650	0	199,650

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。令和6年度中の増減はなかった。

6 むすび

以上が令和6年度一般会計、特別会計及び基金運用状況に係る決算審査の概要である。

今回の決算審査においては、各所属長に対し、最初に二つの共通テーマについて重点的に聞取りを行った。まず、一点目が「あい甲賀いつもの暮らしにしあわせを感じるまち」を未来像に新しい豊かさによるまちづくりとして実施されてきた、第2次甲賀市総合計画第2期基本計画の最終年度として、所管事業に係る分野別計画等について、事業の進捗状況や成果と効果、市民満足度などの目標達成状況について確認を行った。次に、二点目が人材確保の定着が難しい時代において、新規採用職員をはじめ、所属職員が安心感を持って個人の能力を最大限に発揮できる職場環境のために、各所属において取り組んだ人材育成や労働環境の整備について内容の確認を行ったところである。これらのことは、人口減少の時代においても稼ぐことができるまちという自治体経営を更に進めていくには、不断の努力を持って事務事業を遂行し計画目標を達成する必要がある、そのためには、人材こそが最も重要な資源であり、多様な人材の育成・確保、労働環境の改善が、「市役所力の強化」につながり、ひいては総合計画が目指す、いつもの暮らしにしあわせを感じるまちの実現につながるものと考えからである。

令和6年度の県内の経済においては、持ち直しの動きが継続している。半導体や自動車関連をはじめ製造業の生産投資の増加基調とともに、個人消費についても緩やかに持ち直しつつある状況となっている。

こうした中、本市では、第2次甲賀市総合計画第2期基本計画及び合併特例期間の最終年度であり、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、カーボンニュートラルの実現に向けたGX(グリーントランスフォーメーション)の推進、こども・若者への支援、市制施行20周年記念事業、道の駅あいの土山や国スポ・障スポの開催に向けた施設の整備、国の定額減税補足給付金支給事業などに取り組まれた。

令和6年度一般会計の歳入総額は、50,937,386,936 円、歳出総額は 49,094,914,167 円となり、決算としては、歳入・歳出ともに過去2番目の規模となった。なお、前年度との比較では、歳入で 3,831,564,314 円の増加、歳出で 4,701,294,836 円の増加となった。この結果、歳入歳出差引額は 1,842,472,769 円となり、翌年度繰越財源 288,358,000 円を差し引いた実質収支額は 1,554,114,769 円で、前年度に比べ 487,931,522 円の減少となった。

歳入では、全体の 29.30%を占める市税の収入額が 14,923,813,245 円となり、前年度に比べて 174,362,799 円(1.18%)の増加となった。その主な要因は、製造業を中心とした企業業績の堅調な伸びによる法人市民税の増によるものである。

なお、市税の収入未済額は、前年度より 11,527,615 円 (2.32%) 減少して 484,830,166 円となっており、収入率は 0.11 ポイント増の 96.74%となっている。国庫支出金及び県支出金を除く一般会計全体の収入未済額は、市税のほか分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入を合わせて合計 548,522,278 円となり、不納欠損額では市税の 21,730,435 円 (544 件)をはじめ、分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入を合わせて合計 25,667,703 円となっている。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、本市の安定的な財源確保のための最優先課題であり、甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画(令和2年度～令和10年度)の実施計画であるアクションプラン(令和5年度～令和7年度)に掲げる収納率及び収入未済額の削減目標を達成するため、関係法令や甲賀市債権管理条例、甲賀市債権管理マニュアルに基づき、所管する所属長がリーダーシップを発揮し、全庁一体となった取組で、適正かつ迅速な債権処理を行い収納率のアップ及び収入未済額の削減につなげられたい。

歳出では、「第2次甲賀市総合計画」の計画期間(12年間)のうち、第2期目の4年間で取り組むチャレンジ目標を「アフターコロナにおける新しい豊かさによるまちづくり」と位置づけ、解決すべきテーマとして「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」の三つから捉え、重点的に取り組まれた。主なものとして、「子育て・教育」の分野では、保護者や保育士等の負担軽減を図るため、公立園や私立園で紙おむつの無償提供を実施されたほか、認可外保育事業所で使用済紙おむつの自園処分に要する費用を補助された。また、教室に入りにくい児童を支援するため、市内全小学校にスペシャルサポートルームの設置やスクリーニングケアサポーターの配置をされたほか、「病児・病後児保育事業」や「水口スポーツの森再整備事業」、「国スポ・障スポ施設整備事業」を実施された。「地域経済」の分野では、市制施行20周年記念式典とあわせて「コウカ EXPO2024」を開催され、地場産業の魅力発信や地域経済の活性化につなげられた。また、本市の東の玄関口であり、地域活性化の拠点施設である「道の駅あいの土山」の整備とともに、運営する「株式会社道の駅あいの土山」の組織強化に取り組まれたほか、「産地パワーアップ事業」、「カーボンニュートラル推進事業」、「甲南駅周辺整備事業」、「貴生川駅周辺整備事業」を実施された。「福祉・介護」の分野では、子育て世帯の負担軽減を図り、誰もが安心して医療を受けられる環境を整えるため、小中学生と同様に高校生世代の医療費無償化を実施された。また、こどもから高齢者まで誰もが相談しやすい体制を確保するため、水口保健センターと水口子育て支援センターの複合施設を整備された。これら三つのテーマ以外に、物価高騰対策として、「新たな住民税所得割非課税世帯給付金支給事業」や「定額減税補足給付金支給事業」、「住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業」、「地域公共交通事業者支援事業」、「低所得世帯等臨時特別給付金支給事業(繰越)」、「物価高騰対応臨時特別給付金支給事業(繰越)」を実施し、価格高騰の影響

を受けている世帯、事業者等に支援をされた。

総合計画に掲げる重点目標の実現に向け、部局長のリーダーシップのもと、少子高齢化や社会情勢の変化に伴う多様化・高度化する市民ニーズに対応する多様な事業を進められることを願う。そして、事業計画や予算はいかに執行するか、その成果の見極めこそが重要であることを再度共有されたい。

次に、四つの特別会計では、4会計の合計歳入総額は 19,599,858,474 円、歳出総額は 19,399,670,541 円であり、前年度と比較すると歳入で 143,224,080 円の増、歳出で 262,883,692 円の増となった。この結果、歳入歳出差引額は 200,187,933 円で、前年度に比べ 119,659,612 円の減となった。

また、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く三つの特別会計における収入未済総額は 357,747,087 円となった。なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計が 13,448,352 円、後期高齢者医療特別会計が 1,172,911 円、介護保険特別会計が 8,345,383 円で、合計 22,966,646 円となっている。特定の歳入をもって特定の事業に充てることが特別会計の設置趣旨であることから、各会計においては税・料金の収入率向上や債権処理に一層努められたい。

本市の財政運営を財務指標でみると、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率は、地方債の償還が進んだことから、5.8%と前年度より 0.3 ポイント改善した。また、財政規模に対して借金の総額がどれだけあるのかを示す将来負担比率は、合併特例債の発行期限が令和 6 年度であったことから、前年度からの繰越を含む大型建設事業の実施等により地方債の残高は増加し、28.2%から 35.6%になった。

最後に、持続可能な財政基盤の確立のため、国や県の予算編成や補助制度の動向を注視され、特定財源の確保に努められるとともに、GX(グリーントランスフォーメーション)や DX(デジタルトランスフォーメーション)、公民連携、事業のビルド・アンド・スクラップ等を計画的に進められ、三つのテーマ「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を更に前進させると共に、四つの視点「地域共生社会の実現」「公共施設の統廃合」「未来への投資」「市役所力の強化」を力強く推進され、第2次甲賀市総合計画基本構想の未来像「あい甲賀いつもの暮らしにしあわせを感じるまち」の実現に向け、様々な施策が展開されることを期待してむすびとする。

甲 監 委 第 1 1 7 号

令和 7 年(2025 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 瀬 古 幾 司

令和 6 年度甲賀市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度甲賀市財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度 甲賀市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

(単位：%)

区 分		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
6年度	健全化判断比率	— (△5.89)	— (△33.47)	5.8	35.6
	早期健全化基準	12.00	17.00	25.0	350.0
5年度	健全化判断比率	— (△7.87)	— (△36.98)	6.1	28.2
	早期健全化基準	12.02	17.02	25.0	350.0

(注)カッコ内の数字は実際の算出率であるが、いずれもマイナス数値であり、黒字であることを示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は 5.8%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は 35.6%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。